



羽田新飛行ルート撤回を 落下物の事故が相次ぐ 共産党提案の国交省への意見書まとまる

国土交通省の羽田・新飛行ルート案は、港区上空を約600メートルから400メートル

の低空で飛行する計画です。計画を知った多くの区民から、「こんな危険な計画は認められない」と怒りの声が上がっています。

今定例議会では、教室型の説明会実施と、区民の合意がないまま、国交省がごり押ししないよう国へ文書で強く求めよと質問しました。区は、教室型の説明会実施を強く求め、区民に十分に納得を得たうえで、検討を進めるよう文書で強く要望すると答えました。

落下物の重大事故が相次ぎました。乗用車にパネルが直撃した大阪の事故では、居合わせた方が、「パネルが直撃すれば、自分や周辺の

人に命の危険があった」と事故の恐ろしさを話しました。その後も茨城県内で落下物が見つかっています。命が脅かされる、重大な落下物事故について、区長の見解を求めました。

区長は、落下物は大きな事故につながる危険性があり、あってはならないこと。区民の不安などを払拭する対応が必要。国に未然防止のとりくみを一層強め、区民の安全を守る対策を丁寧に説明するよう強く求める、と答えました。

党区議団は、区議会から国土交通省に意見書を提出するよう提案、全会一致で意見書がまとまり、提出しました。

共産党議員団は、港区の上空を低空で飛行する案を撤回させるために、引き続き奮闘していきます。

みなとの空を守る会 撤回を求めてパレード

党区議団4名も参加。連帯あいさつ

10月21日、みなとの空を守る会主催で、新飛行ルート案の撤回を求めるパレードが行われました。雨天の中80名が参加しました。出発前の集会では、町会・自治会の代表が、計画は認められない、撤回を求めると挨拶しました。共産党議員団4名全員が参加し、区議会の取り組み状況を報告し、計画撤回まで共同して闘うと連帯の挨拶しました。



町会・自治会の代表が、計画は認められない、撤回を求めると挨拶しました。共産党議員団4名全員が参加し、区議会の取り組み状況を報告し、計画撤回まで共同して闘うと連帯の挨拶しました。



共産党議員団は、この間、町会支援を強める提案をしてきました。決算委員会でも具体的に質問しました。町会の運営はどこでも厳

しさが増していて、特に小規模、中規模の町会は、財政的にも深刻です。九月の本会議で共産党の質問に対して区長は、「補助金制度や有効な加入促進策などの検討を進めている」と答えていました。決算委員会では、小規模な町会に手厚く、一人から一五〇人の会員数の町会へ年間七万円をベースに支援。一五一人から三〇〇人までは六万円、三〇

町会への支援が強化へ、来年度から実施 区へ共産党の提案も含めて検討

一人から五〇〇人までは五万円。一〇〇〇人程度の町会へ支援するという具体的な支援策とするよう質問しました。この質問に対して区は、「来年度に向け、とりまとめを進めている。(共産党の)提案の趣旨も踏まえ、小規模な町会・自治会に対しても、その支援策の中で対応していく」と答えました。実施にむけ大きな一歩です。

マンション共用部のLED化の助成制度を検討と答弁

港区地球温暖化対策地域推進計画では、集合住宅の省エネ・節電の取り組み推進を重点施策として掲げています。共用部分における省エネとしてLED照明が有効として提起されているものの、導入に際し初期投資が高額のため進んでいません。このため「マンション共用部分におけるLED化への助成制度を設け省エネ推進を図るべき」と質問しました。

地球温暖化対策担当課長は「地球温暖化対策を一層推進するため、集合住宅共用部のLED化を対象とする助成について検討していく」と答弁しました。

ヒバクシャ国際署名にご協力を

国連会議では122カ国が核兵器禁止条約に署名し、史上初めて核兵器は悪の兵器とされました。

港区のホームページで「ヒバクシャ国際署名」を紹介するよう提案。事務局の連絡先などが掲載されるようになりました。

野党統一・海江田万里氏 当選



10月22日投開票された衆議院選挙で市民と野党統一の候補として闘った海江田万里さんが自民前職を破り当選しました。

海江田万里さんは10月23日、日本共産党港地区委員会の選挙結果報告会に出席しあいさつしました。

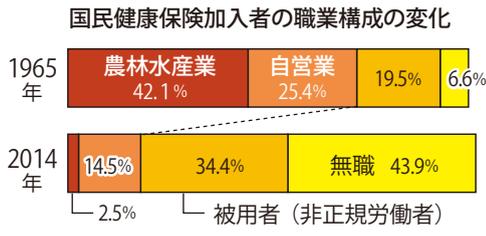
1区で立候補を取り下げた富田直樹氏に感謝を表明し、「統一は市民連合と野党4党の運動の積み上げがあって実現した。1区市民連合と結んだ12項目の政策合意にもとづいて奮闘する」との決意を述べました。

国民健康保険制度 来年度から東京都が保険者

保険料大幅値上げふせぐ対策とれ

来年度から都道府県が国民健康保険制度の保険者となり、保険料の引き上げが心配されます。

国民健康保険は、制度疲労が深刻です。国民健康保険に加入している方の職業構成が劇的に変化しています。



加入者は、一九六五年度は、農林水産業と自営業合わせて67・5%を占めていました。それが年々変化してきて、二〇一四年度では、農林水産業と自営業合わせて17%。被用

者（非正規労働者）は、一九八四年度は、農林水産業と自営業を二〇〇とすると、二〇一五年度は、保険料は、236%にあがり、一方所得は77%に減ってしまいました。さらに国の負担は、二〇〇五年度27・78%から二〇一五年度19・32%まで減りました。国保制度の構造的矛盾です。共産党議員のこの指摘に対して区は、加入者の変化と所得の減、国庫負担の減少などの実態を認めたいうえで、「国や東

京都への財政支援の要請等、さまざまな取り組みにより、保険料の上昇抑制を図っていく」と表明しました。また、国のさらなる財政負担を求めると答えました。決算委員会でも共産党議員団は、国庫負担の引き上げを求める内容の意見書を出すよう求めた結果、全会一致で意見書がまとまりました。

質問Ⅱ 大規模開発を改めるべき 区Ⅱ 引き続き適切に誘導

港区内のあちこちで巨大開発が進められています。

再開発補助金は、二〇一八年から二〇二二年の三年間で、一三四億円も支出する計画です。

再開発事業は、愛宕・虎ノ門地域では、二〇〇メートル級の超高層ビルが乱立します。虎ノ門新駅開発に関連した再開発など続々と計画され、港区中が超高層ビルだらけになってしまいました。

こうした巨大開発によって、長らくすんでいた方々、古くから商店を営んできて、町会や商店街の中心を担ってきた方々が、住めなくなり、転居し、個人商店も減ってしまいました。

巨大開発をずっとつづけて良いのか、見直しも考えるべきだと質問しました。

区は、今後も引き続き「うるおいある国際生活都市」の実現のため、大規模開発等を適切に指導・誘導するとともに、地域の多様な主体との協働によるまちづくりを積極的に支援していく」と、これまで通り巨大開発を続ける姿勢です。

違法「民泊」対策が必要

旅館業法の許可を得ない違法「民泊」が増し、騒音やゴミ出しなどのトラブル、防犯や安全・衛生、管理者不在で運営者も不明な施設などが問題になっています。さらに「民泊新法」の来年六月施行にむけ関連企業の動きが強まる中で住民の不安と懸念が広がっていることから①苦情があったら持ち主に強く改善を要請する。不法「民泊」は撤去を申し入れる②区として実態調査を行う③分譲マンションでの対策となる「標準管理規約」改訂作業への啓発・支援を求めました。

区長は①苦情があれば徹底した調査を行う。無許可営業の場合、許可の取得又は中止を強く申し入れる②可能な限り実態把握に努める③セミナーの開催など、きめ細かい情報提供に努める、と答弁しました。

第3回定例区議会 党区議団の主な質問

- ▲再開発による一時移転者への不利益をなくすために
- ▲介護保険料・利用料の引き下げについて
- ▲児童扶養手当の改善について
- ▲シルバーパスの改善について
- ▲就学援助の入学準備金について
- ▲築地市場の豊洲移転中止について
- ▲都営住宅の空き部屋の募集を都に要請すること
- ▲第2の「ふれあいの湯」の建設を
- ▲子ども110番の拡充を
- ▲手話言語条例の制定を
- ▲乳ガン検診の充実を
- ▲バス停に屋根とベンチを
- ▲歩行者と分離した自転車レーンを
- ▲横断歩道橋の改修と撤去を
- ▲幼稚園・小学校にゲームクライミングを
- ▲住宅地での飲食店の深夜営業の規制を
- ▲精神障害者にも心身障害者福祉手当の支給を
- ▲ドックランの設置について
- ▲白金・白金台地域の交通不便の解消対策について
- ▲学校給食の無償化について



大滝 実

建設常任委員長/交通・環境等対策特別委員/エレベーター等対策特別委員/議会運営委員



いのくま 正一

区民文教常任副委員長/交通・環境等対策特別委員/議員団幹事長



風見 利男

保健福祉常任委員/東京オリンピック・パラリンピック対策特別委員長/議員団副幹事長



熊田 ちづ子

総務常任委員/行財政等対策特別委員/議員団長

困ったときは
すぐ相談を
弁護士と区議会議員が
ご相談に応じます